論文審査の結果の要旨

氏名 ヤゼムブスキ マルチン パベル

本論文は共同体林業 (Community Forestry) の弾力性 (Resilience) について経済 力、社会資本、天然資源の側面から検討した上で、フィリピンの共同体林業を対 象として事例研究を行い、Community-Based Forest Management (CBFM) が共同 体に与える影響を比較した。その結果、各側面をバランス良く向上させることが 共同体の弾力性を向上させ、健全な森林の維持に貢献することを明らかにした。 博士論文は8章からなり、第1章では研究の背景として地球規模での森林減少・ 劣化や貧困の状況およびその問題点を指摘した上で、本研究の目的を共同体林 業の弾力性について理論的に解明することと、その評価手法を確立することと している。第2章では研究対象となる共同体林業についてその定義を定めると もに、フィリピンの共同体林業の特徴について述べている。第3章では共同体林 業の弾力性に関する構成要素の解析を行っている。第4章では文献調査に基づ き主たる構成要素である経済力、社会資本、天然資源の内容について詳細な解析 を行っている。この内容は先行研究の概念を発展させた独創的なものである。第 5章では事例調査の方法論について考察し、土着住民と移住住民の間の共同体 構造の違いを踏まえた手法を提案している。第6章と第7章ではそれぞれ土着 住民と移住住民の共同体における事例調査の結果を述べている。第8章では両 者を比較した考察と結論を述べている。その内容は以下のとおりである。

共同体林業は1970年代以降、森林減少・劣化や貧困問題を解決しうる方策として発展している。従来から森林への依存度の高い集落では、森林利用者が協力して森林を管理する共同体林業に期待が寄せられているが、克服しなければならない脆弱性も指摘されている。CBFMは公有地の使用権を長期間地域住民の団体に与え、経済的支援を行う枠組みであり、広く世界各地の発展途上国において展開されている。このプログラムによって形成される森林利用者集団の弾力性について、その構造を理論的に解明することは、今後CBFMを実行するに当たって有効な知見を与えるものとして期待されている。本研究ではCBFMの歴史が長く、進展の見られるフィリピンにおいて、CBFMを15年以上実行している4つの集落において事例研究を行った。そして土着住民と移住住民、CBFMに参加している住民と参加していない住民をそれぞれ比較することにより、CBFMが共同体林業に与える影響について解析した。

文献調査による定性的考察の結果、経済力の弱い共同体では地域極限化 (localization) 戦略が進行し、共同体林業の弾力性が向上すること、逆に、経

済力のみが強くなり、社会資本や天然資源の弱い共同体においては広域拡大化 (globalization) 戦略が進行し共同体林業の弾力性が低下すること、その中間的 な均衡型 (glocalization) 戦略では共同体林業の弾力性の劣化が減衰することを 明らかにした。そして、経済力、社会資本、天然資源の三者が有機的な連携を持って拡大すると共同体の弾力性が最も向上すると解析した。さらに、経済的資本 の指標として、収入、固定資産、銀行預金や収入源の多様性、地域資源への依存 度など 10 項目、社会文化的資本の指標として世帯間の協力関係、共同体への信頼感など 15 項目が、自然的資本の指標として農地面積、家畜数、再生可能エネルギーへの依存度など 6 項目が重要であることを確認した上で、事例研究の対象とした集落ごとに、CBFM に参加している住民と参加していない住民を区別して聞き取り調査を実施するとともに、衛星画像から土地利用の状況を推定し、その結果を定量的に解析した。

事例調査の結果から、土着住民の共同体と移住住民の共同体の間では、CBFM の影響に差が見られた、すなわち、移住住民の共同体では世帯間の協力関係が向上するとともに、共同体に対する信頼感が高まり、社会文化的資本の充実が確認され、共同体林業の弾力性が向上していた。これに対して、土着住民の共同体では、すでに社会文化的資本が形成されていたため、CBFM による新たな社会的関係が構築されたとは認められなかった。そして、経済力の弱さが改善されていないため、共同体林業の弾力性の向上は見られなかった。他方、CBFM に参加していない住民の間では、経済力の高さは認められたものの、社会文化的資本や自然的資本が弱いため、広域拡大化戦略が進行しており、共同体の崩壊が懸念された。

本研究の独創的な点は共同体林業の弾力性の構造を解析することによって、 そのメカニズムを説明することに成功した点である。さらに、共同体ごとに経済 的資本、社会文化的資本、天然資源のバランスをもとに戦略を判定することによ って将来に向けた弾力性の見通しを説明することができたことである。

なお、本論文第4章および第5章の一部はVictor Tumilba, Hirokazu Yamamoto との共同研究であるが、論文提出者が主体となって分析および検証を行ったもので、論文提出者の寄与が十分であると判断する。したがって、博士(サステイナビリティ学)の学位を授与できると認める。

以上 2000 字